

| 個別事業(取組)評価 | | | | |
|------------|-----------|------------|------------|-------|
| 事業No, | 22 | 施策の柱への位置付け | 柱③ 幼児教育改革 | |
| 事業名称 | 親育ち支援啓発事業 | | 担当課 | 幼保支援課 |
| | | | 当初予算額(千円) | 2,002 |
| | | | 補正後予算額(千円) | - |
| | | | 決算額(千円) | 666 |

| | | 当初計画 | 年度末点検・評価 |
|---|--------------------|---|---|
| ① | 現状(課題)とその要因 | 【現状】 ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 乳幼児期の子どもを持つ保護者は、子どもへの期待や関心が高い。 ※平成22年度の事業実施後のアンケート結果 【要因】 核家族化や少子化、都市化等による人間関係の希薄化等、家庭・地域の子育て力の低下 | ア 正確に把握しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 支援実施後の保護者・園へのアンケート調査の実施により把握している。 |
| | | イ 十分に特定しているか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村訪問(7~11月)や施設への聞き取りなどを通じて、要因を分析している。 | |
| ② | 目標(Outcome) | ◆ 親の子育て力を高めて、より良い親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちにつなげる。 【目標数値】 ・ 新しく親育ち支援を実施した園数13園 【検証(比較)方法】 ◆ 事業実施後の保護者や保育者からのアンケート | ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 親育ち支援の充実を図るうえで、平成22年度からの実績及び現状に基づき、達成すべき目標を設定した。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 保護者支援を行った新規園は17園となっており、目標値である13園を上回る事ができた。また、保育者支援を行った園は27園となった。 ◆ 保護者アンケートでは、97%の保護者が「講話は心に残った」「またこのような会に参加したい」と回答している。このことから、保護者の子どもの育ちや子育てに関する意識の向上につながっているといえる。 ◆ 保育者アンケートでは「今回の研修が参考になった」99.5%、「またこのような会に参加したい」100%となっており、事例研修が効果的な研修となっているといえる。 |
| | | オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 実施園数と参加者数 ・ 保護者への支援 51園(51回) (1,249名) *新規17園 ・ 保育者への支援 49園(62回) (679名) *新規27園 ◆ その他(民生委員・小学校保護者・高校生等対象) 9回(389名) | |
| ③ | 実施内容(Input・Output) | ◆ 保育所や幼稚園等で、保護者を対象に教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わりの講話・子育て相談 ◆ 保育者等を対象とした保護者支援力向上のための園内研修(講話・事例研修) | |
| | | 総合評価と今後の方向 目標達成度 B 「No」を選択した項目 【総合評価】 ◆ 保護者支援及び保育者支援は、目標以上に新たな園で実施できた。 ◆ 保護者の96.8%が「講話等は心に残るものであった」と回答していることから、保護者にとって講話が子どもの接し方や子育ての大切さについて考える機会となっていることがわかる。 ◆ 保育者の99.7%が「今回の研修は参考になった」と回答していることから、事例研修を通じた研修は、これまでの保育実践を見直すとともに、保育者の意識の変容にもつながる機会となっていると考えられる。 | 【今後の方向】 「親の子育て力を高め、良好な親子関係を構築する」という親育ち支援事業の目的を実現するには、相談、助言などを日常的・継続的に実施することが重要であり、子どもや保護者に日々関わっている保育者の保護者支援力の一層の向上が求められる。 こうしたことから、今後は、保護者に直接アプローチする講話や子育て相談を継続しつつ、増加している保育者研修の要請にも対応していく。 |